

第24期 中間事業報告書

平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで

(証券コード 9697)



©CAPCOM CO., LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.



おかげさまでロックマンは生誕15周年を迎えます。

CAPCOM



目次 contents

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	6
中間連結剰余金計算書 / 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
セグメント情報	7
中間貸借対照表(単独)	8
中間損益計算書(単独) / 株式の状況	9
会社の概要 / 役員 の状況	10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第24期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

当上半期のわが国経済は、歯止めのかからない株安や設備投資、個人消費の低迷に加え、輸出の伸び悩みや米国経済の失速懸念などにより、景気は腰折れ懸念が強まってきました。

当業界におきましては、消費マインドの冷え込みやけん引ソフトの不足、携帯電話、インターネット等、ユーザー層が重なる異業種との競争激化などにより、事業環境は精彩を欠きました。

一方、海外市場におきましては、欧米においてプレイステーション2、ニンテンドーゲームキューブおよびXboxの各ゲーム機の価格値下げが奏効したこともあって、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は開発部門の拡充や多様な

顧客ニーズに適合したソフト開発を行うとともに、「CAPCOMゲームフェア2002」や「Catanワールドチャンピオンシップ～日本大会～」の開催など、全国的な販促キャンペーンやイベントにより、ユーザーの掘り起こしや新規市場の開拓に努めてまいりました。

また、当社の人気ソフトを映画化したハリウッド映画「バイオハザード」が米国を皮切りに今春から上映され、国内外で注目を浴びたことにより知名度の向上やブランドの浸透など、副次的効果をもたらした知的財産戦略の拡大に弾みがついてまいりました。

さらに、グループ全体の効率的な事業配分と活性化を図るため、子会社の株式会社カプトロンから全アミューズメント施設を譲り受けるとともに、同社に当社の土地・建物をすべて譲渡するなど、抜本的な構造改革により企業体質の改善を推し進めてまいりました。

しかしながら、市況軟化や期待ソフトの計画未達に加え、有力ソフトの投入を下期に先送りしたことなどあって、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は175億88百万円（前年同期比0.1%増）にとどまりました。

利益面につきましては、経常利益は12億16百万円（前年同期比25.9%減）となりました。また、中間利益は前述の不動産譲渡に伴う売却損などの特別損失を計上したため、遺憾ながら130億8百万円の大幅な損失を余儀なくされました。

このたびの業績低下により株主の皆様にご迷惑をおかけし、衷心よりお詫び申し上げます。

なお、中間配当につきましては、安定配当の継続に鑑み1株当たり10円とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、当業界は主要なユーザーである若年層の減少や消費の分散化に加え、中古ソフト販売が適法となったことに伴い、新たな対応を迫ら

れるなど、市場環境は急速に変化しております。

また、国内市場が成熟化する状況下、限られたマーケットでのパイの奪い合いが繰り広げられ、企業間競争は激化するとともに、生き残りをかけて業務提携や流通インフラの共有化など、再編が加速するものと思われま

さらに、国内市場に比べて成長余力が大きい、欧米やアジアなど海外市場での展開も活発化していくものと予想されます。

一方、市場振興の一環として、ゲームソフトの倫理審査機関である「コンピュータエンターテインメントレーティング機構（CERO）」を今夏に設立するなど、業界を挙げて健全な市場の育成、拡大に努めております。

産業構造が大きな転換期に入っている中、当社は開発体制の拡充や的確なマーケティング戦略による顧客満足度の向上、市場ニーズに即応したソフトを供給するとともに、各部門の効率化やコスト削減など諸種の合理化を推し進め、環境の変化に対応できる企業体質を確立してまいります。

また、戦略的な連結経営を推進するため、機動力のある事業運営により成長分野や新規需要創出に向けて経営資源を集中するとともに、事業構造の組替えや成果主義の推進によりグループ全体を活性化させ、併せて財務構造の改革やキャッシュ・フロー経営により、安定した収益が確保できる利益体質の構築を目指し、経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年11月

代表取締役社長

辻本憲三

営業の概況

主要部門別の営業状況は、以下のとおりであります。

[コンシューマ用機器部門]

国内市場が停滞の環境下、「トゥーンレンダリング」と呼ばれるアニメ的な描画手法を用いたレースゲーム「アウトモデリスタ」(プレイステーション2用)や「ガンサバイバー3ディノクライシス」(プレイステーション2用)を発売いたしました。いずれも伸び悩みました。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマンゼロ」や「ロックマン&フォルテ」のロックマンシリーズは、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

また、新機軸商品として知的エンターテインメントが体験できる、ドイツ生まれの桌上ゲーム「Catan(カタン)」を発売し、耳目を引きました。

海外につきましては、堅調な米国市場に支えられ「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)や廉価版の「鬼武者グレイテストヒッツ」(プレイステーション2用)などが好調に販売を伸ばしました。

この結果、売上高は110億48百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

[業務用機器部門]

業務用市場の低迷が続く中、閉塞感を打破し収益モデルを再構築するため、客単価が高く、客足の多いプライズゲーム(景品獲得ゲーム)やメダルゲームなどに事業資源を集中し、「メチャとれ」や「ベルキャッチャーツイン」などを投入してまいりました。

しかしながら、けん引商品の不足や業容の縮小などにより販売総額は漸減してまいりました。

この結果、売上高は5億93百万円(前年同期比81.2%減)となりました。



「アウトモデリスタ」(プレイステーション2用ソフト)
イラスト調で描かれたクルマが特徴的な新感覚ネットワークレースゲーム。



「ロックマンゼロ」(ゲームボーイアドバンス用ソフト)
人気シリーズの新作として安定した人気を博しています。



「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用ソフト)
サバイバルホラーの定番として欧米で好調な売行きを示しています。

[アミューズメント施設部門]

「地域一番店」を旗印として、清潔で明るく、快適な店舗運営をコンセプトに、多彩なイベント、サービスデーの実施や店舗のリニューアルなど、地域密着型の集客展開により既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めてまいりました。

新規出店といたしましては、大分県の地域最大の複合商業施設に、大型店舗の「ブラサカブコン大分店」をオープンいたしました。エキサイティングで「わくわく感」を演出した手法が好評を博したことにより、幸先のよい出足を示し、絶好調を維持しております。同部門は、ここ数年増収増益を達成しており、着実に事業基盤を拡充しております。

この結果、売上高は45億30百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

[その他の部門]

その他の部門は、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入等で、売上高は14億16百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

©CAPCOM CO., LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.

©CAPCOM CO., LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.

©CAPCOM CO., LTD. 1996, 2002 ALL RIGHTS RESERVED.

©CAPCOM CO., LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.

©1995 Kosmos Verlag, Stuttgart, Germany Original Title: Die Siedler von Catan Character by

©2002 Susumu Matsushita Company

©CAPCOM CO., LTD. 2003 ALL RIGHTS RESERVED.



「Catan (カタン)」(卓上ゲーム)
戦略性の高いドイツ生まれの卓上ゲームとして注目を集めています。



「ブラサカブコン大分店」

新作情報



「デビルメイクライ2」(プレイステーション2用ソフト)
人気ソフトの続編がいよいよ登場します。
(2003年1月30日発売予定)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	【77,616】	【54,117】	【76,874】
現金および預金	32,594	13,629	27,661
受取手形および売掛金	15,174	16,983	15,240
有価証券	2,167	-	7,338
たな卸資産	5,208	6,665	6,516
ゲームソフト仕掛品	13,549	10,445	11,218
繰延税金資産	4,473	1,597	2,521
短期貸付金	4,223	5,175	4,948
その他	2,689	1,957	3,146
貸倒引当金	2,462	2,337	1,717
固定資産	【34,402】	【53,017】	【51,637】
(有形固定資産)	(15,061)	(37,392)	(39,227)
建物および構築物	4,949	7,557	7,400
機械装置および運搬具	184	216	220
工具器具備品	796	676	709
レンタル機器	2,034	1	2,015
アミューズメント施設機器	2,376	2,448	2,335
土地	4,702	26,489	26,499
建設仮勘定	16	2	45
(無形固定資産)	(1,164)	(1,139)	(1,084)
(投資その他の資産)	(18,176)	(14,485)	(11,326)
投資有価証券	2,053	2,458	2,053
長期貸付金	6,203	5,586	5,755
繰延税金資産	9,881	2,655	1,229
破産債権更生債権等	145	1,755	163
その他	6,483	6,679	6,662
貸倒引当金	6,589	4,649	4,537
資産合計	112,019	107,135	128,512

科 目	期 別 当中間連結会計期末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債	【19,133】	【28,880】	【20,402】
支払手形および買掛金	4,266	5,089	4,742
短期借入金	8,538	17,444	8,780
未払法人税等	28	1,418	1,435
賞与引当金	334	212	461
返品調整引当金	348	-	-
その他	5,615	4,715	4,981
固定負債	【43,556】	【14,746】	【39,814】
転換社債	37,262	12,264	37,264
長期借入金	3,807	147	87
退職給付引当金	760	545	705
その他	1,726	1,789	1,757
負債合計	62,690	43,627	60,216
少数株主持分	45	45	62
【資本の部】			
資本金	【 - 】	【27,580】	【27,580】
資本準備金	【 - 】	【30,464】	【30,464】
連結剰余金	【 - 】	【5,858】	【8,776】
その他有価証券評価差額金	【 - 】	【 437】	【 94】
為替換算調整勘定	【 - 】	【52】	【1,551】
自己株式	【 - 】	【 55】	【 45】
資本金	【27,581】	【 - 】	【 - 】
資本剰余金	【30,471】	【 - 】	【 - 】
利益剰余金	【 9,182】	【 - 】	【 - 】
その他有価証券評価差額金	【 20】	【 - 】	【 - 】
為替換算調整勘定	【457】	【 - 】	【 - 】
自己株式	【 23】	【 - 】	【 - 】
資本合計	49,283	63,462	68,233
負債、少数株主持分 および資本合計	112,019	107,135	128,512

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	
売上高	25,658	23,376	62,742
売上原価	15,729	14,724	38,229
売上総利益	9,929	8,651	24,513
返品調整引当金繰入額	348	-	-
差引売上総利益	9,580	8,651	24,513
販売費および一般管理費	8,120	6,274	14,786
営業利益	1,459	2,377	9,727
営業外収益	(224)	(282)	(650)
受取利息	102	164	273
受取配当金	3	2	3
受取賃貸料	49	54	108
自己株式売却益	-	5	9
為替差益	-	6	126
その他	69	49	130
営業外費用	(171)	(259)	(1,116)
支払利息	106	181	325
社債発行費	-	579	-
社債償還費用	-	48	48
その他	64	29	164
経常利益	1,513	2,400	9,261
特別利益	(0)	(57)	(38)
固定資産売却益	0	0	1
投資有価証券売却益	-	-	5
償却債券取立益	-	-	31
貸倒引当金戻入益	-	56	0
特別損失	(29,456)	(121)	(1,879)
固定資産除売却損	46	39	107
土地建物等評価損	24,331	-	-
投資有価証券評価損	219	78	1,036
投資有価証券売却損	-	0	0
その他金融商品評価損	-	4	22
棚卸資産処分損	1,389	-	-
開発中止損	516	-	-
事業整理損	304	-	-
貸倒引当金繰入額	2,375	-	603
特別退職金	-	-	109
その他特別損失	271	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益または純損失()	27,943	2,335	7,420
法人税、住民税および事業税	316	1,269	2,753
過年度法人税等戻入額	221	-	-
法人税等調整額	10,705	371	276
少数株主利益(控除)	16	27	31
中間(当期)純利益または純損失()	17,315	1,409	4,912

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	
連結剰余金期首残高	-	5,218	5,218
連結剰余金減少高	-	770	1,353
配当金	-	582	1,165
役員賞与	-	60	60
連結除外に伴う連結剰余金減少高	-	127	127
中間(当期)純利益	-	1,409	4,912
連結剰余金中間期末残高	-	5,858	8,776
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	30,464	-	-
資本準備金期首残高	30,464	-	-
資本剰余金増加高	6	-	-
転換社債の転換による組入れ	0	-	-
自己株式処分差益	5	-	-
資本剰余金中間期末残高	30,471	-	-
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	8,776	-	-
連結剰余金期首残高	8,776	-	-
利益剰余金減少高	17,959	-	-
中間純損失	17,315	-	-
配当金	583	-	-
役員賞与	60	-	-
利益剰余金中間期末残高	9,182	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090	3,260	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,429	1,215	3,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,924	7,122	8,589
現金および現金同等物に係る換算差額	642	252	681
現金および現金同等物の増減額	238	11,851	9,519
現金および現金同等物の期首残高	35,000	25,675	25,675
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	-	194	194
現金および現金同等物の中間期末残高	34,761	13,629	35,000

セグメント情報 当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	コンシューマ用 機器販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメント 施設運営事業	その他事業	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,753	713	4,544	1,646	25,658	(-)	25,658
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	82	-	-	82	(82)	-
計	18,753	795	4,544	1,646	25,741	(82)	25,658
営 業 費 用	17,197	1,060	3,576	1,236	23,070	1,128	24,199
営業利益または損失 ()	1,556	264	968	410	2,670	(1,211)	1,459

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品および事業内容

(1)コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2)業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業

(3)アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業

(4)その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3.営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,809	7,098	3,518	232	25,658	()	25,658
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	2,923			21	2,944	(2,944)	
計	17,733	7,098	3,518	253	28,603	(2,944)	25,658
営 業 費 用	15,738	6,719	3,188	301	25,947	(1,747)	24,199
営業利益または損失 ()	1,995	378	329	47	2,656	(1,197)	1,459

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ合衆国

欧 州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域.....アジア、その他

3.営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,212百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4.地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し全セグメントの10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ2,131百万円、2,034百万円および96百万円であります。

海外売上高

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	7,532	3,634	302	11,469
II 連結売上高				25,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.4%	14.2%	1.2%	44.7%

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ合衆国

欧 州.....ヨーロッパ諸国

その他の地域.....アジア、その他

3.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

4.地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、前連結会計年度より「欧州」として区分表示することに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は2,217百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.5%であります。

中間貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科目	期別 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	【64,178】	【44,718】	【63,538】
現金および預金	25,022	6,224	19,218
受取手形	361	1,704	1,027
売掛金	7,916	11,837	10,099
有価証券			4,998
たな卸資産	4,365	5,595	5,783
ゲームソフト仕掛品	13,392	10,117	11,208
繰延税金資産	2,885	524	1,290
短期貸付金	8,619	7,742	8,325
その他	1,643	1,073	1,615
貸倒引当金	30	101	30
固定資産	【45,063】	【61,851】	【62,133】
(有形固定資産)	(3,311)	(35,162)	(34,908)
建物	199	6,394	6,226
構築物	0	457	428
機械装置	19	20	19
車両運搬具	33	37	34
工具器具備品	763	645	676
レンタル機器		1	
アミューズメント施設機器	2,280	2,086	1,960
土地	0	25,516	25,516
建設仮勘定	16	2	45
(無形固定資産)	(1,160)	(1,136)	(1,078)
(投資その他の資産)	(40,591)	(25,552)	(26,146)
関係会社株式	24,230	21,524	21,511
長期貸付金	7,403	5,865	7,403
破産債権更生債権等	145	1,755	163
繰延税金資産	9,593	725	509
差入保証金	5,966	4,093	4,013
その他	1,100	2,377	1,873
貸倒引当金	5,420	3,788	2,928
投資等評価引当金	2,428	7,000	6,400
資産合計	109,241	106,570	125,671

科目	期別 当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債	【15,230】	【25,680】	【17,558】
支払手形	1,165	2,024	2,050
買掛金	1,393	1,841	1,626
短期借入金	8,118	17,389	8,759
未払法人税等	27	693	1,022
賞与引当金	193	92	202
返品調整引当金	348		
その他	3,983	3,639	3,896
固定負債	【39,714】	【14,736】	【39,823】
転換社債	37,262	12,264	37,264
長期借入金	27	147	87
退職給付引当金	759	535	704
その他	1,665	1,789	1,767
負債合計	54,945	40,417	57,382
【資本の部】			
資本金	【 - 】	【27,580】	【27,580】
資本準備金	【 - 】	【30,464】	【30,464】
利益準備金	【 - 】	【952】	【952】
その他の剰余金	【 - 】	【7,593】	【9,430】
任意積立金		5,000	5,000
中間(当期)末処分利益		2,593	4,430
その他有価証券評価差額金	【 - 】	【 437】	【 94】
自己株式	【 - 】	【 - 】	【 45】
資本金	【27,581】	【 - 】	【 - 】
資本剰余金	【30,471】	【 - 】	【 - 】
資本準備金	7,465		
その他資本剰余金	23,005		
自己株式処分差益	5		
資本金および資本準備金減少差益	23,000		
利益剰余金	【 3,732】	【 - 】	【 - 】
別途積立金	7,000		
中間未処理損失()	10,732		
自己株式	【 23】	【 - 】	【 - 】
資本合計	54,296	66,153	68,288
負債および資本合計	109,241	106,570	125,671

中間損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売上高		17,588	17,577	45,015
売上原価		11,601	11,637	29,747
売上総利益		5,987	5,939	15,267
返品調整引当金繰入額		348		
差引売上総利益		5,639	5,939	15,267
販売費および一般管理費		4,504	4,377	9,080
営業利益		1,134	1,562	6,187
営業外収益	(261)	(334)	(750)	
受取利息	100	130	243	
有価証券当			29	30
受取配当	23	22	22	
為替差益				116
自己株式売却益			5	9
受業務受託収入	55	57	121	
その他		88	119	
営業外費用	(179)	(254)	(1,100)	
支払利息	44	63	143	
社債売却	61	116	177	
有価証券売却				63
為替差損	22	4		
社債発行費用				579
社債償還費用				48
その他	50	70	87	
経常利益	1,216	1,642	5,837	
特別利益	(4,002)	(56)	(605)	
固定資産売却益	24	0	0	
貸倒引当金戻入益		56		
投資有価証券売却益	6		5	
投資等評価引当金戻入益	3,972		600	
特別損失	(29,010)	(120)	(1,848)	
固定資産売却損	23,661		1	
固定資産除却損	23	38	88	
投資有価証券評価損			78	1,036
投資有価証券売却損	219		0	0
その他金融商品評価損		4		22
棚卸資産処分損	1,389			
開発中止損	516			
事業整理損	304			
貸倒引当金繰入額	2,623			603
特別退職金				96
その他特別損失	270			
税引前中間当期利益または損失 ()	23,791	1,578	4,594	
法人税、住民税および事業税	27	888	2,280	
過年度法人税等戻入額	221			
法人税等調整額	10,588	231	1,028	
中間(当期)利益または損失 ()	13,008	921	3,342	
前期繰越利益	1,786	1,672	1,672	
抱合せ株式売却損	463			
利益準備金取崩高	952			
中間配当額				583
中間(当期)末処分利益または未処理損失 ()	10,732	2,593	4,430	

株式の状況（平成14年9月30日現在）

会社が発行する株式の総数 150,000,000株

発行済株式の総数 58,435,819株

株主数 20,546名

大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
有限会社クロスロード	6,772	11.59
辻 本 憲 三	4,070	6.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	3,751	6.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	3,007	5.15
UFJ信託銀行株式会社 （信託勘定A口）	1,715	2.94
辻 本 美 之	1,669	2.86
辻 本 良 三	1,545	2.65
辻 本 春 弘	1,545	2.64
ワ デ イ	941	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行	939	1.61

会社の概要 (平成14年9月30日現在)

社名	株式会社 カプコン (CAPCOM CO.,LTD.)
設立	昭和54年5月30日
創業	昭和58年6月11日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフト、業務用テレビゲームソフトおよび電子応用ゲーム機器等の企画、開発、製造、販売、賃貸ならびにアミューズメント施設の運営
資本金	27,581,143,152円
従業員数	1,161名
主要な事業所	本社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 上野事業所 三重県上野市治田3902番地
主要な子会社	株式会社 ステイタス (大阪市) 株式会社 カプトロン (大阪市) カプコン U.S.A. 株式会社 (米国) カプコン・ユーロソフト株式会社 (英国) カプコン アジア株式会社 (香港)
ホームページ	http://www.capcom.co.jp/

役員の状況 (平成14年9月30日現在)

役員

代表取締役社長	辻 本 憲 三
取締役副社長	大 島 平 治
専務取締役	辻 本 春 弘
専務取締役	岡 本 吉 起
取締役	小 田 民 雄
取締役	北 村 恭 二
取締役	堀 紘 一
取締役	家 近 正 直
監査役(常勤)	山 口 省 二
監査役(常勤)	小 西 繁 男
監査役	黒 田 守 雄
監査役	中 山 好 雄

- (注) 1. 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541 8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話(06)6229 3011(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の 電話およびインターネットでも24時間承っております。	電話(通話料無料) 0120 24 4479(本店証券代行部) 0120 68 4479(大阪支店証券代行部)
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所

